



2020年5月7日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

取締役候補者に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日開催した定時取締役会において、下記の通り取締役候補者を決定し、2020年6月24日に開催予定の第24回定時株主総会にその選任を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、上場以来、社外役員（独立役員）が取締役会および監査役会の過半数を占める体制をとっていますが、今回の候補者は、引き続きこの体制を維持するものです。

記

1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、福田尚久、田島淳、井戸一朗および山田喜彦の任期は第24回定時株主総会の終結の時をもって満了します（注1）。そのため、以下の通り取締役4名の選任を付議するものです。

取締役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
福田 尚久 (ふくだ なおひさ)	再任	代表取締役社長
田島 淳 (たじま じゅん)	再任	代表取締役副社長
井戸 一朗 (いど いちろう)	再任	取締役 (注2)
山田 喜彦 (やまだ よしひこ)	再任	取締役 (注2)

(注1) その他の取締役の任期は、2021年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

(注2) 社外取締役です。

<取締役候補者の紹介>

福田 尚久 (ふくだ なおひさ) <再任>

平成14年4月 当社上席執行役員に就任。

平成16年6月 当社取締役に就任。

平成16年7月 当社CFO（最高財務責任者）に就任。

平成18年6月 当社常務取締役に就任。

平成22年3月 当社代表取締役専務に就任。
平成24年6月 当社代表取締役副社長に就任。
平成27年6月 当社代表取締役社長に就任（現任）。
平成30年11月 my FinTech株式会社代表取締役社長に就任（現任）。

（略歴）

平成5年、アップルコンピュータ日本法人（現 Apple Japan合同会社）入社。マーケティング本部長、米国本社ディレクター等を経て、アップルコンピュータ米国本社（現 アップル）副社長に就任。

田島 淳（たじま じゅん） <再任>

平成18年4月 当社執行役員に就任。
平成19年4月 当社上席執行役員に就任。
平成20年6月 当社取締役に就任。
平成24年6月 当社常務執行役員に就任（現任）。
平成25年5月 コントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社
代表取締役社長に就任（現任）。
平成28年4月 クルーシステム株式会社代表取締役社長に就任（現任）。
平成30年2月 H. I. S. Mobile株式会社取締役に就任。
平成30年6月 当社代表取締役副社長に就任（現任）。

（略歴）

昭和54年、日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）入社。平成4年、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現 株式会社NTTドコモ）転籍。平成13年、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）国際ビジネス部長。平成16年、同社グローバルネットワーク開発部長。

井戸 一朗（いど いちろう）（社外取締役） <再任>

平成15年6月 当社監査役に就任。
平成18年6月 当社社外取締役に就任（現任）。

（略歴）

昭和32年、山武ハネウエル計器株式会社（現 アズビル株式会社）入社。昭和55年、同社取締役就任。常務取締役、取締役副社長を経て、同社代表取締役社長に就任。

山田 喜彦（やまだ よしひこ）（社外取締役） <再任>

平成28年6月 当社社外取締役に就任（現任）。
平成29年11月 Tesla, Inc.（テスラ）ギガファクトリー バイスプレジデント。
令和元年11月 Gogoro Inc. 社外取締役に就任（現任）。

（略歴）

昭和49年、松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）入社。平成16年、同社役員就任。常務取締役、代表取締役専務を経て、同社代表取締役副社長に就任。

以 上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。